

### ● 先進国で少子化の兆しが強まる

日経新聞 6月2日付の朝刊1面は、2017年に主要7カ国（G7）で生まれた新生児はカナダを除く6カ国で減少し、女性が生涯に産む子供の数である合計特殊出生率も、ドイツを除き低下基調であり、G7全体の出生数は第2次世界大戦後で初めて800万人を割り込んだとみられると報じた。特に、米国は30年ぶりの低水準であり、米リーマン危機後の景気後退やその後の賃金低迷で出産に慎重になる人が増えたと報道している。これらの要因について、ドイツを除く多くの先進国では08年のリーマン危機後の景気後退で家計の手取りが減少した後、雇用情勢は世界的な景気拡大で足元では改善してきているものの、賃金が伸び悩んでいるため、これが出産の減少や晩産化につながっていると分析している。6月1日発表の2017年における日本の出生数は94万6060人と最少を更新し、出生率は1.43と前年より0.01ポイント下がった。

フランスは合計特殊出生率が1993年に1.66まで下がり、その後国内総生産（GDP）の3%にあたる手厚い育児支援予算により、2006年には出生率を2まで回復させた少子化対策を成功させた数少ない先進国とみられていたが、2010年の欧州債務危機を契機に緊縮財政を迫られ、育児給付金が削減された結果、2014年には、20代の人口1000人あたりの出生数は5年間で1割減った。緊縮財政はイタリアや英国の出生率の低下にも影響を与えており、出征数の低下はいずれも公的支援が縮小されると、貯蓄など一定の備えをしてから出産しようとする人が増えるからだと思われると分析している。

例外的に経済の好調を背景に育児支援策の拡充によって出生数を増やしてきたのがドイツであり、2016年には約20年ぶりの高水準である79万2千人まで増加した。出生率も1.59と70年代前半の水準に上昇し、1990年代半ばの1.2台前半からV字回復している。積極的な移民受け入れが出生数の増加を後押しし、母親が外国人の子どもが前年比25%も増え、出生数の4分の1近い18万5千人を占めるに至っているが、同国の極右政党などからは「外国人ばかりが子どもを増やし、国民の税負担が高まっている」との批判が強まっている状況である。

日経新聞の本報道は、移民の受け入れ拡大は労働力人口の目減りを補う面がある一方、欧米先進国では総じて反移民の動きが強まっており、経済の長期停滞と少子化の悪循環とがあいまって、先進国においては少子化が中長期的に経済成長の一層の阻害要因になる可能性があるとの懸念を示した形だ。